

郵政民営化委員会の活動状況について

1 設置

平成18年4月1日に、郵政民営化法に基づき郵政民営化推進本部の下に設置。

2 所掌事務

主務大臣が新会社の業務拡大等の認可等を行う際に意見を述べること
 と
 3年ごとに郵政民営化の進捗状況について総合的な見直しを行い、その結果に基づき郵政民営化推進本部長に意見を述べること
 等

3 組織

有識者である5名の委員で組織。

委員長	たなか 田中	なおき 直毅	国際公共政策研究センター理事長
	つじやま 辻山	えいこ 栄子	早稲田大学商学部教授
委員長代理	とやま 富山	かずひこ 和彦	(株)経営共創基盤代表取締役CEO
	のむら 野村	しゅうや 修也	中央大学法科大学院教授
	ますだ 増田	ひろや 寛也	前岩手県知事

4 開催・活動状況

第4回郵政民営化推進本部（平成19年1月26日）において報告した開催・活動状況以降を記述。

第19回（2月15日）

「郵便貯金銀行及び郵便保険会社の新規業務の調査審議に関する所見」について

- ・ヒアリング（欧州ビジネス協会、（社）経済同友会、（社）全国地方銀行協会、（社）全国信用金庫協会）

第20回（2月20日）

「郵便貯金銀行及び郵便保険会社の新規業務の調査審議に関する所見」について

- ・ヒアリング（（社）生命保険協会、全国生命保険労働組合連合会、（社）日本損害保険代理業協会、在日米国商工会議所）

「日本郵政公社の業務等の承継に関する実施計画」に関する法令等について

第21回（3月13日）

実施計画の骨格に対する郵政民営化委員会の所見における留意事項のフォローアップ等について

- ・ヒアリング（日本郵政（株））

第22回（3月26日）

実施計画の骨格に対する郵政民営化委員会の所見における留意事項のフォローアップ等について

- ・ヒアリング（日本郵政（株））

第23回（4月3日）

実施計画の骨格に対する郵政民営化委員会の所見における留意事項のフォローアップ等について

- ・ヒアリング（日本郵政公社、総務省、金融庁）

郵便・信書便制度の見直しの検討状況について

・ヒアリング（総務省）

第24回（5月7日）

日本郵政公社の業務等の承継に関する実施計画について

・ヒアリング（日本郵政（株））

株式会社ANA & JPEクスプレスの事業運営の状況について

第25回（5月15日）

日本郵政公社の業務等の承継に関する実施計画について

・ヒアリング（在日米国商工会議所、欧州ビジネス協会、（社）経済同友会、全国銀行協会、（社）生命保険協会）

第26回（5月23日）

日本郵政公社の業務等の承継に関する実施計画について

第27回（5月28日）

日本郵政公社の業務等の承継に関する実施計画について

第28回（6月8日）

日本郵政公社の業務等の承継に関する実施計画について

・日本郵政公社の業務等の承継に関する実施計画に対する郵政民営化委員会の意見の取りまとめ

郵政民営化法第124条第2項等の規定に基づく政令案について